

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	繫支所運営事業			事業コード	2462
所属コード	042400	課等名	繫支所	係名	
支所長名	川村 忠	担当者名	川村 忠	内線番号	689-2301
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	より便利な行政サービスの構築	コード	5
	基本事業	窓口業務の適正化	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 7 目 総務事務 (001-01)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 30 年度	
根拠法令等	地方自治法第 155 条第 1 項 盛岡市役所支所及び出張所設置条例第 2 条第 1 項			

(2) 事務事業の概要

住所変更や転出入、住民票の写しや戸籍の謄抄本、税証明等の証明書交付、その他の窓口事務を中心に、地域の身近な行政機関として行政サービスの提供を行っている。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 30 年 4 月に当時の雫石町と御所村、御明神村、西山村が合併し、現在の雫石町となったが、同年 10 月に旧御所村の繫地区を雫石町から分離して盛岡市に編入合併となった。それに併せて地区住民の利便性を十分に考慮して繫支所が設置された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

地域や地区の地理的条件、地域特性は多様で郊外の住宅地区や大規模な市街地開発が進められている地域がある一方、バス路線の廃止や縮小等による交通の不便や金融機関の店舗統廃合による納税の不便等が生じている地区もある。また、高齢化や人口減少が著しい地区では地域コミュニティの維持が困難になりつつあるとされ、地域社会にとって深刻な問題となっている。こうした地域社会の中で支所は、大きな役割を果たしており、行政サービス水準の維持と行政サービスに係る住民の利便への配慮等の観点から、今後もその機能を維持し、取扱事務の見直しや窓口環境の改善等を図りながら、行政サービスの維持向上に努めていくことが期待されている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

- ・当市の住民登録者
- ・当市に戸籍を有する者（除籍含む）

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 住民登録者数	人	291,709	291,880	291,880	292,780	293,000
B 本籍がある戸籍数(除籍含む)	戸籍	351,877	353,488	355,940	354,946	360,440
C 所管区域の住民登録者数	人	901	873	873	876	880

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- ・戸籍届, 住民異動届, 印鑑登録申請, 国民健康保険異動届等の受付
- ・市税等の収納, 市・県収入証紙の売捌, 関係課への業務取次, 地区事業への参加等
- ・戸籍証明, 住民票証明, 印鑑登録証明, 税証明等の証明書交付

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 戸籍届, 住民異動届, 印鑑登録申請, 国民健康保険異動届等の受付件数	件	157	129	129	138	150
B 市税等の収納, 市・県収入証紙売捌, 交通災害共済加入受付, 粗大ごみ処理券交付, 入湯税申告, 関係課業務取次, 地区事業への参加等の件数	件	2,734	3,087	3,087	2,839	3,000
C 戸籍証明, 住民票証明, 印鑑登録証明, 税証明等の証明書交付件数	件	1,666	1,410	1,410	1,305	1,400

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

地域の身近な行政機関として、各種の届出や証明書の交付等の窓口事務を正確迅速に行い、住民の行政サービスの利便性の向上を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 窓口サービス利用者アンケート調査の中の「窓口の利便性」の設問で「窓口が便利」と回答した割合	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	84.9	84.0	88.0	90.0	90.0
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	1,178	1,210	1,237	1,903
	⑤その他()	千円	800	800	800	56
	A 小計 ①～⑤	千円	1,978	2,010	2,037	1,959
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	3,500	3,500	3,500	3,500
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	14,000	14,000	14,000	14,000
計	トータルコスト A+B	千円	15,978	16,010	16,037	15,959
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

所管区域及び市全域の住民に各種の行政サービスを提供しているため整合している。

② 市の関与の妥当性

行政サービスの提供は、住民の利便性への配慮等の観点から市の関与は妥当で、法定事務である。

③ 対象の妥当性

所管区域は定められているが、対象は市全域の住民であるため妥当で、法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

所管区域の住民や支所を利用している区域外の住民にとっても、支所の行政サービスの廃止や休止は、住民の利便性への配慮等の観点から影響があるため、法定事務である。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

取扱事務の見直しや窓口の利用環境の改善等を図ることにより行政サービスの向上余地はある。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

支所の所管区域は定められているが、所管区域外の住民も利用できることから公平である。

(4) 効率性評価

事業費のほとんどが必要最小限の人件費で、事務の合理化や効率化は実施されている。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

住民がより便利で快適に行政サービスを利用できるよう、分かりやすく、丁寧な対応を心がける。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

今後も多種多様な行政サービスを適確に提供できる人材の育成に努める必要がある。

5 支所長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

利用者の意見や窓口サービス利用者アンケート調査の結果等を参考に、今後も便利で快適に窓口利用ができるよう、分かりやすく、丁寧な対応に心がけながら、行政サービスを適確に提供できる人材の育成に努める。